

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月11日

上場会社名 株式会社エフピコ

コード番号 7947

上場取引所 東大

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.fpcoco.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小松 安弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長 氏名 瀧崎 俊男

TEL (084)953-1145

決算取締役会開催日 平成15年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	62,806	(10.5)	1,460	(29.8)	1,715	(27.9)
14年9月中間期	56,848	(4.1)	1,125	(56.8)	1,340	(52.0)
15年3月期	112,989		2,474		2,868	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	1,055	(53.2)	46.58	
14年9月中間期	688	(37.5)	29.28	
15年3月期	1,368		56.86	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 22,663,639株 14年9月中間期 23,528,715株 15年3月期 23,397,649株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	126,395	43,252	34.2	1,936.71
14年9月中間期	108,480	43,806	40.4	1,867.85
15年3月期	121,163	43,460	35.9	1,883.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 22,333,076株 14年9月中間期 23,452,994株 15年3月期 23,058,806株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,241	2,878	734	7,554
14年9月中間期	7,007	3,417	2,081	6,396
15年3月期	11,214	2,040	4,134	9,927

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 2社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	125,000	4,000	1,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円 84銭

上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

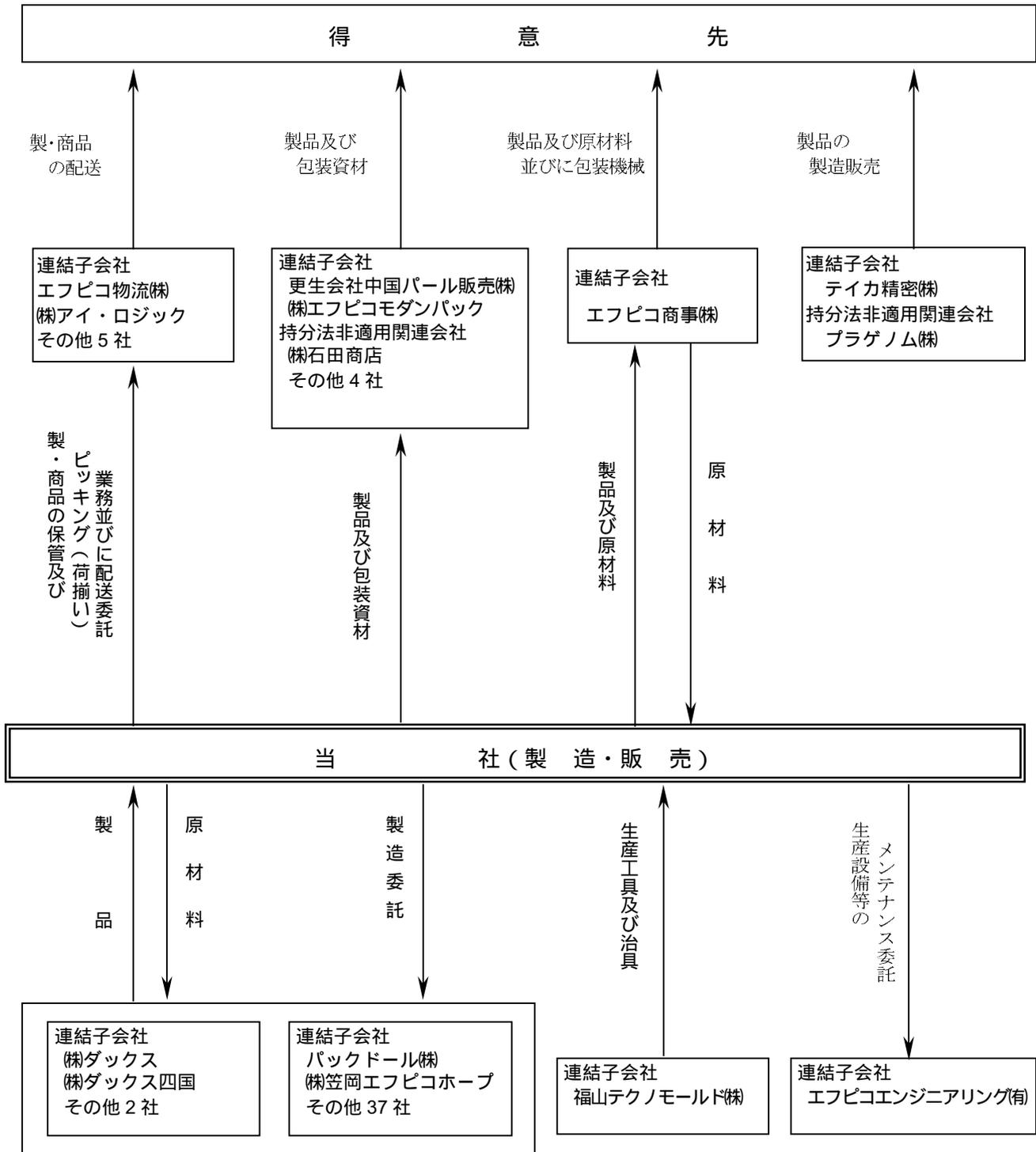
1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 56 社及び関連会社 6 社により構成されており、主な事業内容としては、合成樹脂製簡易食品容器（トレー容器・弁当容器等）の製造販売であり、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

当グループの事業における各社の役割及び位置付けは、次のとおりであります。

事業内容	主 な 役 割	主 な 会 社
合成樹脂製簡易食品容器の製造販売	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材等の販売	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 包装機械等の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他 42 社
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する工具及び治具等の製造	福山テクノモールド(株)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務	エフピコエンジニアリング(有)
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 不動産事業・美術工芸品の販売	更生会社中国パール販売(株)
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック 他 1 社
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 紙製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	(株)石田商店 他 3 社
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務 並びに配送業務	エフピコ物流(株) 他 6 社
	その他	合成樹脂製精密射出成形品の製造販売
プラスチック等の材料に特定の物質を添加して、その物質の特性を情報として利用することにより、トレーサビリティ・真偽判定・情報の付与に対するシステムの提供		プラゲノム(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、創業当初から「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、サービスの提供を実践するべく事業活動を展開しております。

また、食のニーズの変化を捉え、お客様の新メニューを容器とともに創造し、売れる売り場・新メニュー提案、スピーディーで精度の高い供給体制を確立し、お客様のベストパートナーとして、グループ経営の一層の強化を図ってまいります。

ストック・オプション制度も連結子会社及びグループ会社に対象を拡大し、株価意識を徹底し企業価値の増大に努め株主本位の経営に重点を置いております。

(2) 利益配分に関する方針

連結財務諸表提出会社である当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題として考え、収益力の向上、財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、経営体質の充実強化とともに、事業拡大に向けての戦略投資や配当、自己株式取得の機動的な実施に備えてまいります。

当中間配当金につきましては、前中間期と同じく 1 株につき 16 円とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

株主本位の経営を実現するためにも、中期的には 1 株利益 200 円を目標としております。

また、既存事業の再編や効率化、グループ経営計画の諸施策の確実な実行により、株主資本当期利益率（ROE）10%を目標とするとともに、今後とも一層の経営努力に努めてまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

グループの確固たる経営基盤づくりを進め、グループ各社が互いに連携して、「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、製品開発力・販売力を強化するとともに、品質及び生産性の向上を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

差別化を図る「売り場・売り方・新メニュー」の提供

市場の変化を先取りし、お客様とともに製品開発を行い、容器を通じて差別化を図ります。

また、東京本社に新しい機能をもったキッチンスタジオを設置し、お客様への情報発信拠点として、高度化された最新の情報を提供してまいります。

循環型社会に対応するリサイクルの推進

循環型リサイクル「エフピコ方式」を確立したエフピコならではの環境への取り組みを更に推し進め、ポリスチレン製透明容器のリサイクルの取り組みを開始いたしました。

今後とも、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

物流体制の整備

グループ会社の運営による仕入コスト及び物流業務コストの削減を可能とする「東日本ハブセンター」が平成 15 年 7 月に稼働を開始し、お客様へより高いレベルに合理化された物流サービスの提供を実施してまいります。

生産拠点の整備

需要予測から最適生産、物流に至るまでをカバーするサプライチェーンマネジメント（SCM）システムの構築により生産拠点の適正シミュレーションを行い、スクラップ＆ビルドも念頭に置いて、トータルコストの最適化を実現する生産拠点の整備に取り組んでまいります。

生産の技術革新と製品開発のスピード化

生産性を高めることはもとより、最新鋭の生産設備への更新により、付加価値の高い製品を追求してまいります。また、新製品の開発スピードを高め、春・秋と 1 年に 2 回の新製品上市を進め、差別化を図ってまいります。

知的財産権の強化と「安全、安心」の推進

当社の独自性・差別化を市場においてより確かなものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

また、食品のトレーサビリティ（生産・流通過程の追跡）に対するニーズの高まりを見据え、確かな信頼に込めていくため、世界に先駆ける新技術に挑みます。食品に関する情報を容器やラベル等に「暗号」として添加し、小型装置で読み取り表示する、プラゲノム事業を本格化してまいります。

成形技術におきましては、容器の取扱い中に手を切らないための「セーフティーエッジ加工」を容器に施し、「安全、安心」を更に推し進めてまいります。

更生会社中国パール販売(株)及びパックドール(株)の位置付け

スポンサーとして再建にあっている更生会社中国パール販売(株)は、仕出し・弁当店などのエンドユーザーに強みを持ち、当社が得意とするスーパーマーケット、コンビニエンスストア等の販売ルートとは棲み分けを明確にして、総合的な販売網を確立し、かつ補完的な関係で事業に臨んでいきます。また、パックドール(株)は、更生手続き終結によりエフピコ山形工場として運営し、稼働を高めてまいります。

全社的コスト削減運動（改革宣言 100分の1）

グループ各社を含め、全ての部署で日々のコスト削減、見直しを行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「顧客第一主義」の経営理念のもと企業価値を継続的に高め、将来にわたって成長を実現するため、経営上の組織体制を整備し、経営の意思決定の迅速化並びに経営の透明性の確保を重要な課題と位置付けております。

取締役会は、経営の基本方針その他の重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督し、監査役会を組織している監査役は、各種会議に出席し積極的な監査を行っております。

また、適時情報開示、アナリスト等への説明会やホームページでの情報提供等情報開示を積極的に行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- 社外取締役・社外監査役の選任の状況
社外監査役は3名であります。
- 業務執行・監督の仕組み
定例及び臨時の取締役会の他、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。各取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役により適宜適切な監査が行われております。
- 内部統制の仕組み
監査室を設け、定期的に内部牽制の状況をチェックしております。
- 弁護士・会計監査人等その他の第三者の状況
複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜適切なアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人とは商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制につきましては、リスク管理体制の構築が重要課題と認識しており、昨今の当社を取り巻く多様化するリスクに対応するため、全社横断的な視点でのリスク管理機能をもった統括部署の設置、専任担当者の配置等、より充実したリスク管理体制の構築を図りたいと考えております。

3. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益が若干持ち直し、実質 GDP の伸長率や設備投資の増加等の指標からは回復の兆しが見えた反面、雇用情勢は依然厳しい状況が続いており、個人消費は伸び悩み、完全な回復基調に入ったとは言えない状況でした。当業界におきましても、デフレ不況の長期化から消費者心理の改善が見受けられず、企業間競争の激化や天候不順に悩まされ、消費関連における低迷感に拍車をかけた状況となりました。

このような情勢下において当グループは、お客様の消費マインドが低下するなか、多様化する消費者ニーズにお応えするべく、時代に適応した売れ筋商品情報の提供や、他社との差別化を図るため、独自の商品提案力をより一層強化し、お客様に満足いただけるように努め「顧客第一主義」を実践してまいりました。

環境面におきましては、「エフピコ方式」の循環型リサイクルを更に推し進め、エコトレーの販売を拡大していく一方、ポリスチレン製透明容器のリサイクルの取り組みも開始いたしました。また、エコトレーは、循環型社会形成推進条例に基づき循環型社会の形成に資する製品として、宮城県、岐阜県、岡山県、佐賀県の4県でリサイクル(エコ)製品に認定されました。

営業面におきましては、平成15年4月に「第29回 エフピコフェア2003」を開催し、“お客様”と“売り場”をつなぎ、売り場をイキイキと輝かせる「コミュニケーション」をコンセプトに、「おいしさのコミュニケーション～語りかける売り場～」をテーマにご提案をさせていただき、例年にも増して多数のご来場をいただきました。フェアでも大きな反響を頂いたロースタックトレー「FLSシリーズ」、更に、高付加価値製品「京皿シリーズ」、高級弁当容器「SUシリーズ」の拡販も順調に推移いたしました。

また、原材料価格上昇の要因により製品価格値上げに向けて、お客様に改定をお願いをいたしました。一方で、子会社(株)アイ・ロジック、東日本ハブセンターの活用による商品仕入価格ならびに流通経費の低減提案やロースタック化された製品「FLSシリーズ」の採用による物流コストの低減の提案、そして、高付加価値な商品づくり、売り方提案も同時に行い、値上げに対してご理解を得る活動をいたしました。その他、お客様への提案情報ツールとして「毎日が記念日」を創刊いたしました。全国で売れている商品情報をもとに、お客様の日々の活動の中で商品づくりや売り場づくりのヒントとして、大変ご好評をいただいております。

生産面におきましては、品質の向上はもとより、生産性の向上に取り組んでまいりました。また、自社工場として稼動した山形工場(パックドール(株))に、A-PET製品の生産方法として、合理的な押し出し即成型の一貫生産ラインのほか、HI製品の生産ラインを増強し、東日本の需要の拡大と、生産供給拠点の最適化を図ってまいりました。

物流面におきましては、関東を中心とした物流の核となる「東日本ハブセンター」が平成15年7月に稼動を開始し、お客様へよりスピーディーかつ高品質なサービスを提供できるよう差別化を図ってまいりました。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高 62,806 百万円（前年同期比 10.5%増）、経常利益 1,715 百万円（同 27.9%増）、中間純利益 1,055 百万円（同 53.2%増）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より 2,372 百万円減少し、7,554 百万円(前年同期比 1,157 百万円増)となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、1,241 百万円(前年同期比 5,766 百万円減)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益 1,668 百万円と減価償却費 1,909 百万円や仕入債務の増加 3,695 百万円等を主なものとする資金の増加と法人税等の支払額 679 百万円、たな卸資産 1,959 百万円及び売上債権 2,895 百万円の増加等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、東日本ハブセンター建物及び戦略統合システム構築のためのソフトウェア等固定資産取得による支出 3,288 百万円などにより、2,878 百万円減少(前年同期比 538 百万円減)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、短期借入金の純増 3,777 百万円及び長期借入金の 388 百万円収入がありましたが、自己株式の取得による支払額 1,017 百万円のほか、更生会社中国パール販売(株)及びパックス(株)の更生債務第 1 回目弁済等 3,517 百万円などにより、734 百万円減少(前年同期比 1,346 百万円減)となりました。

2. 通期の見通し

下期の景気見通しにつきましては、景気に明るさが見え始めたものの、雇用情勢や個人消費の動向は本格的に回復するまでに至らず、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当グループといたしましては、これまでに行ってきた基盤整備強化の成果を踏まえ、安定した利益を確保しうる強固な企業体質の形成を目指してまいります。

平成 15 年 10 月に東京本社を西新宿に移転し、事務所を統合することで生産性の向上を図ります。更に機能を高めたキッチンスタジオを最大限利用し、お客様に提供する情報のレベルを更に上げてまいります。

営業面におきましては、新製品開発のスピードアップと一層の差別化を推進し、シェアアップと更なる利益構造改革に取り組んでまいります。また、資源循環型社会の構築に向けて、今後も「エコトレー」の一層の拡販に努めるとともに、透明蓋の回収も推し進めてまいります。

生産面におきましては、東日本の需要の拡大に対応するべく、生産設備の最適化を図り、コストの削減に努めてまいります。また、軽量化した製品の品揃えを進めると共に、生分解性プラスチックの研究も進めてまいります。

物流面におきましては、東日本ハブセンターの本格稼働により、物流コストの低減を図り、お客様から安心・信頼される物流サービスをお届けしてまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高 1,250 億円、経常利益 40 億円、当期純利益 18 億 50 百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	62,287	49.3	54,874	50.6	59,646	49.2
現金及び預金	7,669		6,514		10,059	
受取手形及び売掛金	29,988		28,115		26,911	
有価証券	-		37		42	
たな卸資産	18,037		14,781		17,279	
その他	6,786		5,621		5,970	
貸倒引当金	196		195		616	
固定資産	64,108	50.7	53,605	49.4	61,516	50.8
有形固定資産	48,711	38.5	40,764	37.6	46,112	38.1
建物及び構築物	23,050		16,372		18,721	
機械装置及び運搬具	3,593		3,627		3,818	
土地	19,505		17,285		18,873	
その他	2,562		3,477		4,698	
無形固定資産	2,930	2.3	2,232	2.0	2,412	2.0
投資その他の資産	12,466	9.9	10,608	9.8	12,991	10.7
投資有価証券	3,705		3,341		3,408	
その他	9,323		7,915		10,268	
貸倒引当金	561		648		685	
資産合計	126,395	100.0	108,480	100.0	121,163	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	55,861	44.2	44,653	41.2	50,730	41.9
支払手形及び買掛金	22,393		19,986		18,868	
短期借入金	24,731		18,919		21,040	
未払金	2,923		2,656		2,617	
未払法人税等	606		616		656	
賞与引当金	651		719		611	
一年内返済予定更生担保債務	237		-		1,422	
一年内返済予定更生債務	375		-		2,197	
その他	3,941		1,754		3,316	
固定負債	27,291	21.6	20,197	18.6	26,974	22.2
長期借入金	16,662		19,360		16,166	
退職給付引当金	946		715		954	
役員退職慰労引当金	87		-		-	
更生担保債務	3,753		-		4,138	
更生債務	5,584		-		5,592	
その他	256		120		122	
負債合計	83,152	65.8	64,850	59.8	77,704	64.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	10	0.0	176	0.2	1	0.0
(資本の部)						
資本金	13,150	10.4	13,150	12.1	13,150	10.9
資本剰余金	15,487	12.3	15,487	14.3	15,487	12.8
利益剰余金	18,831	14.9	17,872	16.5	18,179	15.0
その他有価証券	104	0.1	195	0.2	262	0.2
評価差額金						
自己株式	4,112	3.3	2,509	2.3	3,095	2.6
資本合計	43,252	34.2	43,806	40.4	43,460	35.9
負債、少数株主持分及び資本合計	126,395	100.0	108,480	100.0	121,163	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	62,806	100.0	56,848	100.0	112,989	100.0
売 上 原 価	46,756	74.4	42,676	75.1	84,940	75.2
売 上 総 利 益	16,050	25.6	14,172	24.9	28,049	24.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,589	23.3	13,047	22.9	25,575	22.6
営 業 利 益	1,460	2.3	1,125	2.0	2,474	2.2
営 業 外 収 益	430	0.7	449	0.8	812	0.7
受 取 利 息	83		84		162	
受 取 配 当 金	24		24		43	
仕 入 割 引	49		59		111	
受 取 賃 貸 料	61		54		132	
受 入 手 数 料	73		81		154	
補 助 金 収 入	16		58		78	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	19		1		5	
そ の 他	101		85		124	
営 業 外 費 用	175	0.3	234	0.4	417	0.4
支 払 利 息	150		173		330	
有 価 証 券 売 却 損	-		1		1	
そ の 他 益	25		58		85	
経 常 利 益	1,715	2.7	1,340	2.4	2,868	2.5
特 別 利 益	348	0.6	131	0.2	229	0.2
前 期 損 益 修 正 益	5		-		-	
固 定 資 産 売 却 益	7		1		6	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		10		10	
子 会 社 株 式 売 却 益	77		12		12	
受 取 保 険 金	65		3		95	
償 却 債 権 取 立 益	68		-		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	115		91		76	
そ の 他	5		13		27	
特 別 損 失	394	0.6	168	0.3	445	0.4
前 期 損 益 修 正 損	6		-		-	
固 定 資 産 除 却 売 却 損	2		13		58	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6		87		253	
た な 卸 資 産 処 分 損	245		13		33	
役 員 退 職 慰 労 金	44		7		12	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	75		-		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		38		1	
そ の 他	14		8		86	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,668	2.7	1,304	2.3	2,652	2.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	622	1.0	636	1.1	1,223	1.1
法 人 税 等 調 整 額	61	0.1	60	0.1	76	0.1
少 数 株 主 利 益 (損 失)	52	0.1	39	0.1	136	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,055	1.7	688	1.2	1,368	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		15,487	15,487	15,487
資本剰余金中間期末(期末)残高		15,487	15,487	15,487
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		18,179	17,722	17,722
利益剰余金増加高		1,056	688	1,368
中間(当期)純利益		1,055	688	1,368
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		1		
利益剰余金減少高		404	538	911
配 当 金		366	491	863
役 員 賞 与		37	47	47
(うち監査役賞与)		(4)	(7)	(7)
自己株式処分差損			0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高		18,831	17,872	18,179

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,668	1,304	2,652
減価償却費		1,909	1,539	3,339
賞与引当金の増減()額		41	21	121
貸倒引当金の増減()額		541	53	470
退職給付引当金の増減()額		5	52	99
投資有価証券評価損		6	87	253
固定資産除却損		1	12	56
受取利息及び受取配当金		108	109	205
支払利息		150	173	330
有価証券売却損益()		7	1	1
投資有価証券売却損益()		12	10	23
売上債権の増()減額		2,895	2,890	6,007
たな卸資産の増()減額		1,959	765	1,220
未収入金の増()減額		309	2,315	2,340
仕入債務の増減()額		3,695	563	2,111
その他の流動資産・負債の増減額		467	173	282
未払消費税等の増減額		192	102	157
役員賞与の支払額		37	47	47
その他の		67	30	8
小計		1,965	8,075	12,889
利息及び配当金の受取額		107	108	209
利息の支払額		151	176	333
法人税等の支払額		679	1,000	1,551
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,241	7,007	11,214
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2	24	261
定期預金の払戻による収入		5	30	262
有価証券の売却による収入		41	13	13
有形固定資産の取得による支出		2,652	2,109	4,122
無形固定資産の取得による支出		636	602	929
投資有価証券の取得による支出		38	8	294
投資有価証券の売却による収入		18	27	27
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		19		3,533
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出()収入		79	48	48
少数株主への子会社株式売却による収入		1		
短期貸付金の純増()減額		261	21	41
長期貸付金の貸付による支出		147	1,376	1,401
長期貸付金の回収による収入		574	601	911
その他の		120	102	226
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,878	3,417	2,040
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減()額		3,777	1,220	533
長期借入れによる収入		3,700	3,300	4,450
長期借入金の返済による支出		3,311	3,394	6,325
自己株式の売却による収入			8	8
自己株式の取得による支出		1,017	313	899
配当金の支払額		364	491	863
少数株主への配当金の支払額		1	1	1
少数株主からの出資による収入			30	30
会社更生法債務の弁済による支出		3,517		
財務活動によるキャッシュ・フロー		734	2,081	4,134
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減()額		2,372	1,509	5,039
現金及び現金同等物の期首残高		9,927	4,887	4,887
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,554	6,396	9,927

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 …………… 56 社

主要会社名 : エフピコ商事(株)、更生会社中国パール販売(株)、(株)エフピコモダンパック
エフピコ物流(株)、(株)アイ・ロジック、(株)ダックス

連結の範囲の異動状況

(新 規) 当中間連結会計期間中に増加した子会社数…………… 1 社

(除 外) 当中間連結会計期間中に株式売却により減少した子会社数…………… 2 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社数 …………… 6 社

主要会社名 : (株)石田商店、(株)ハリマ紙業岩国

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち更生会社中国パール販売(株)及びパックドール(株)の決算日は、平成 15 年 8 月 31 日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9 月 1 日から中間連結決算日の 9 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 …………… 月次総平均法による原価法

販売用不動産及び書画骨董 …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社のエフピコ商事(株)が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 15～35 年

機械装置及び運搬具 …………… 4～8 年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額300百万円については、2年間にわたって均等額を引当計上することにしてあります。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によってあります。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の金利

(ハ)ヘッジ方法

財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしてあります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6)その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によってあります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。

会計処理方法の変更

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、内規の整備を機に、より一層の期間損益の適正化と財務の健全化を図るため、当中間連結会計期間より内規に基づく当中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額の 12 百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額 300 百万円については 2 年間で均等繰入することとし、当中間連結会計期間分 75 百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来処理方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益が 12 百万円、税金等調整前中間純利益が 87 百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 所有目的を変更したことにより、従来販売用不動産に計上していたもののうち、547百万円を建物等に、628百万円を土地に振り替えております。			
2. 有形固定資産の減価償却累計額	42,327	29,500	40,741
3. 担保に供している資産及びその対応債務			
担保に供している資産			
た な 卸 資 産 (販 売 用 不 動 産)	504		753
建 物 及 び 構 築 物	1,734		1,829
土 地	1,591		1,591
投 資 そ の 他 の 資 産 の そ の 他			230
合 計	3,830		4,404
担保権によって担保されている債務			
一 年 内 返 済 予 定 更 生 担 保 債 務	237		1,422
更 生 担 保 債 務	3,753		4,138
合 計	3,991		5,560
4. 関連会社の株式の額			
投資有価証券(株式)	52	22	22
5. 受取手形裏書譲渡高	234		237
6. 自己株式	(株)	(株)	(株)
自己株式数	1,855,697	735,779	1,129,967
連結子会社が所有する親会社株式数(親会社持分相当額)	3,333	3,333	3,333
7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,480	40,830	41,130
借 入 実 行 残 高	15,235	10,728	11,515
差 引 額	24,245	30,102	29,615
8. 当中間期末(期末)の受取手形残高は、受取手形の流動化(信託方式)を実施したことにより下記の金額が減少しております。			
債権流動化による受取手形譲渡高	3,102	3,224	3,011
うち手形買戻義務の上限額	385	597	579

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
販売促進費	1,199	1,136	2,317
広告宣伝費	360	398	439
支払手数料	347	314	670
運送及び保管費	6,866	5,940	11,780
役員報酬	167	177	346
従業員給与	1,977	1,606	3,249
賞与引当金繰入額	316	343	278
退職給付費用	83	74	154
賃借料	762	786	1,574
減価償却費	880	516	1,102
2. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	7	1	4
土地			2
その他の	0		0
合 計	7	1	6
3. 固定資産除却売却損の内訳			
< 除却損 >			
建物及び構築物	0	5	32
機械装置及び運搬具	0	4	18
その他の	0	2	5
小 計	1	12	56
< 売却損 >			
建物及び構築物			0
機械装置及び運搬具	0	0	1
その他の	0		
小 計	0	0	1
合 計	2	13	58

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(前期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	7,669	6,514	10,059
有価証券勘定		37	42
預入期間が3か月を超える定期預金	115	117	132
株式及び償還期間が3か月を超える債券等		37	42
現金及び現金同等物	7,554	6,396	9,927
2. 中間期(前期)の営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増減額に、手形の流動化によるキャッシュの増加額を含んでおります。			
手形債権の流動化実施額	3,102	3,224	3,011

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当グループは、主として「合成樹脂製簡易食品容器事業」を行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「合成樹脂製簡易食品容器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当グループは、国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1. (借主側)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	12,328	11,525	11,941
減価償却累計額相当額	5,444	3,986	4,709
中間期末(期末)残高相当額	6,884	7,538	7,231
その他(工具器具備品)			
取得価額相当額	2,921	3,287	2,706
減価償却累計額相当額	1,467	1,797	1,206
中間期末(期末)残高相当額	1,453	1,490	1,499
合 計			
取得価額相当額	15,250	14,812	14,647
減価償却累計額相当額	6,912	5,784	5,916
中間期末(期末)残高相当額	8,337	9,028	8,731
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	2,358	2,241	2,274
1 年 超	6,295	7,075	6,760
合 計	8,653	9,317	9,034
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,341	1,412	2,755
減価償却費相当額	1,240	1,306	2,547
支払利息相当額	110	122	239

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. (貸主側)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	867	905	865
減価償却累計額相当額	365	376	400
中間期末(期末)残高相当額	501	529	464
その他(工具器具備品)			
取得価額相当額	35	78	42
減価償却累計額相当額	22	59	24
中間期末(期末)残高相当額	13	18	17
合 計			
取得価額相当額	902	984	907
減価償却累計額相当額	388	436	425
中間期末(期末)残高相当額	514	548	482
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	119	127	112
1 年 超	422	444	396
合 計	542	572	508
受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額			
受取リース料	81	90	174
減価償却費相当額	67	75	146
受取利息相当額	15	18	34

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額として、各期への配分方法については利息法によっております。

上記の物件は全て転リースによる物件であります。

有価証券の時価等

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	(平成 15 年 9 月 30 日現)			(平成 14 年 9 月 30 日現)			(平成 15 年 3 月 31 日現)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
その他有価証券									
(1)株 式	1,710	2,077	367	1,677	1,749	71	1,737	1,708	29
(2)債 券 社 債	0	0	0	31	38	6	31	38	7
(3)その他	1,275	755	519	1,366	953	412	1,279	861	418
合 計	2,986	2,833	152	3,075	2,740	334	3,048	2,608	440

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	当中間期	前中間期	前 期
	平成 15 年 9 月 30 日現在	平成 14 年 9 月 30 日現在	平成 15 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	819	616	820

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で6百万円減損処理を行っております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期			前中間期			前期		
		(平成15年9月30日現在)			(平成14年9月30日現在)			(平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	116	109	6				44	44	0
	合計	116	109	6				44	44	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

金利関連

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

製品別生産実績

(単位：百万円)

品 目		当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
製 品	ト レ ー 容 器	8,135	8,151	15,685
	弁 当 容 器	12,635	10,469	20,982
	そ の 他 製 品	649	609	1,202
合 計		21,420	19,230	37,869

製品・商品仕入実績

(単位：百万円)

品 目		当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
製 品	ト レ ー 容 器	2,296	2,089	3,846
	弁 当 容 器	4,363	4,193	7,655
	そ の 他 製 品	56	79	138
	小 計	6,717	6,361	11,640
商 品	包 装 資 材	13,971	11,170	24,091
	そ の 他 商 品	4,708	5,107	10,102
	小 計	18,680	16,278	34,193
合 計		25,397	22,639	45,834

(2) 受注状況

当グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

品 目		当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
製 品	ト レ ー 容 器	14,515	15,324	29,339
	弁 当 容 器	26,240	22,839	45,638
	そ の 他 製 品	395	373	833
	小 計	41,151	38,537	75,812
商 品	包 装 資 材	15,174	11,699	25,126
	そ の 他 商 品	6,480	6,612	12,050
	小 計	21,655	18,311	37,177
合 計		62,806	56,848	112,989

(注) 同種の分類でも、容量、型式等は一様ではないため数量表示は困難であるので記載しておりません。